



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6797 URL https://www.nagoya-denki.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鬼頭 達史 TEL 052-443-1111
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,582	△2.4	2,344	△6.1	2,351	△3.6	1,680	5.2
2023年3月期	18,009	3.6	2,496	△4.7	2,439	△9.2	1,597	△19.7

(注) 包括利益 2024年3月期 2,162百万円 (41.7%) 2023年3月期 1,525百万円 (△17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	287.08	—	8.5	8.9	13.3
2023年3月期	273.41	—	8.7	9.7	13.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,241	20,761	76.2	3,544.88
2023年3月期	25,692	18,990	73.9	3,248.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,761百万円 2023年3月期 18,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,410	△213	△409	4,992
2023年3月期	616	△3,423	△350	4,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	409	25.6	2.2
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	409	24.4	2.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		25.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,980	△6.3	240	—	270	—	60	—	10.24
通期	18,000	2.4	2,400	2.4	2,440	3.8	1,700	1.2	290.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,422,000株	2023年3月期	6,422,000株
2024年3月期	565,123株	2023年3月期	576,623株
2024年3月期	5,853,453株	2023年3月期	5,841,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,052	△5.0	1,963	△13.5	2,100	△9.0	1,563	1.7
2023年3月期	16,900	2.0	2,268	△7.6	2,309	△11.9	1,537	△22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	267.10	—
2023年3月期	263.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	25,864		20,179		78.0		3,445.36	
2023年3月期	25,058		18,797		75.0		3,215.71	

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,179百万円 2023年3月期 18,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、インフレ圧力による各国中央銀行の金融引締め継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災等、道路交通安全を守るシステム提案を行い受注獲得を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、半導体不足による部品調達難の影響から、先行投資による部品確保や工程の平準化を進めてまいりましたが、大型案件の工期延期による影響により高速道路向けLED式道路情報板等の生産が遅れたことや、受注の落ち込みの影響もあり、売上、営業利益、経常利益とも前年同期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高17,582百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益2,344百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益2,351百万円（前年同期比3.6%減）となったものの、前連結会計年度は検査装置事業の事業譲渡損が発生したことから、親会社株主に帰属する当期純利益1,680百万円（前年同期比5.2%増）となり減収増益となりました。

また、当連結会計年度末の受注残高は17,682百万円となりました。

なお、事業別の概況については、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,973百万円（前年同期18,033百万円）となり、940百万円の増加となりました。これは主に、売掛金（前年同期比2,413百万円減）が減少したものの、契約資産（前年同期比2,649百万円増）、現金及び預金（前年同期比786百万円増）が増加したことによるものであります。固定資産は8,267百万円（前年同期7,658百万円）となり、608百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物（前年同期比137百万円減）が減少したものの、退職給付に係る資産（前年同期比465百万円増）、投資有価証券（前年同期比298百万円増）が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は27,241百万円（前年同期25,692百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,548百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,032百万円（前年同期6,463百万円）となり、430百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等（前年同期比268百万円増）が増加したものの、未払金（前年同期比560百万円減）、その他（前年同期比184百万円減）が減少したことによるものであります。固定負債は446百万円（前年同期238百万円）となり、207百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は6,479百万円（前年同期6,702百万円）となり、前連結会計年度末と比べ222百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は19,923百万円（前年同期18,634百万円）となり、1,289百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金（前年同期比1,271百万円増）が増加したもによるものであります。その他の包括利益累計額は837百万円（前年同期355百万円）となり、482百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額（前年同期比272百万円増）、その他有価証券評価差額金（前年同期比209百万円増）が増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は20,761百万円（前年同期18,990百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,771百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は786百万円増加（前年同期は3,156百万円の減少）し、4,992百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,410百万円（前年同期は616百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額△566百万円、未払消費税等の減少額△142百万円、その他の減少額△209百万円の減少要因はあるものの、税金等調整前当期純利益2,351百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は213百万円（前年同期は3,423百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△176百万円、無形固定資産の取得による支出△35百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は409百万円（前年同期は350百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額△408百万円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	73.9	76.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.6	44.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
4. 2023年3月期及び2024年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、道路建設など新規投資が減少し、維持更新需要にシフトしつつあります。また、近年甚大化する自然災害に対する防災対策や、交通環境下の安全確保といった社会課題の解決が急務となっております。

当社グループは、情報板メーカーから道路交通を守る総合設備企業への変容を目指し、インフラ大規模修繕の現場におけるニーズを取り込んだ新システムの開発や近年の気候変動による自然災害に対し、タイムリーに情報提供できるシステムの開発など持続可能なインフラ整備を推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,596	4,992,768
受取手形	86,249	178,332
電子記録債権	801,702	1,024,697
売掛金	5,268,125	2,855,068
契約資産	3,628,751	6,278,388
商品及び製品	79,517	84,699
仕掛品	1,949,437	2,057,142
原材料及び貯蔵品	1,496,168	1,246,949
その他	517,758	262,985
貸倒引当金	△615	△7,313
流動資産合計	18,033,693	18,973,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,168,292	6,144,161
減価償却累計額	△2,375,148	△2,488,053
建物及び構築物(純額)	3,793,143	3,656,108
機械装置及び運搬具	624,008	622,002
減価償却累計額	△549,479	△551,405
機械装置及び運搬具(純額)	74,529	70,596
土地	1,679,436	1,748,513
リース資産	7,236	—
減価償却累計額	△6,834	—
リース資産(純額)	402	—
その他	1,382,642	1,286,985
減価償却累計額	△1,086,486	△1,081,432
その他(純額)	296,156	205,553
有形固定資産合計	5,843,668	5,680,771
無形固定資産		
のれん	19,267	—
その他	89,063	96,240
無形固定資産合計	108,330	96,240
投資その他の資産		
投資有価証券	909,690	1,208,145
繰延税金資産	—	26,099
退職給付に係る資産	733,470	1,198,857
その他	63,794	57,657
投資その他の資産合計	1,706,955	2,490,760
固定資産合計	7,658,954	8,267,772
資産合計	25,692,648	27,241,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,648	670,292
電子記録債務	2,832,794	2,783,370
未払金	1,425,851	865,809
未払法人税等	379,826	648,409
契約負債	369,348	354,038
賞与引当金	422,787	387,114
役員賞与引当金	46,875	40,362
製品保証引当金	112,714	74,271
工事損失引当金	16,798	497
その他	393,037	208,603
流動負債合計	6,463,680	6,032,769
固定負債		
退職給付に係る負債	11,553	6,865
繰延税金負債	78,479	325,733
その他	148,868	114,221
固定負債合計	238,901	446,820
負債合計	6,702,582	6,479,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,128,979	1,139,202
利益剰余金	16,739,310	18,010,566
自己株式	△419,117	△410,768
株主資本合計	18,634,147	19,923,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,975	435,092
退職給付に係る調整累計額	129,943	402,833
その他の包括利益累計額合計	355,918	837,926
純資産合計	18,990,066	20,761,902
負債純資産合計	25,692,648	27,241,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,009,293	17,582,489
売上原価	12,320,782	12,210,727
売上総利益	5,688,510	5,371,762
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,114	29,167
役員報酬	144,223	155,285
給料及び賞与	1,020,315	898,934
賞与引当金繰入額	169,548	139,623
役員賞与引当金繰入額	46,875	40,362
製品保証引当金繰入額	31,971	△31,191
退職給付費用	37,045	43,089
法定福利費	200,320	183,025
旅費及び交通費	97,712	93,795
減価償却費	116,131	143,581
のれん償却額	25,689	19,267
研究開発費	735,984	916,769
その他	528,757	395,320
販売費及び一般管理費合計	3,191,690	3,027,030
営業利益	2,496,819	2,344,731
営業外収益		
受取配当金	21,701	24,942
不動産賃貸料	31,436	101,067
受取補償金	7,175	4,738
補助金収入	—	10,534
廃材処分収入	12,669	9,742
雑収入	16,250	15,372
営業外収益合計	89,231	166,396
営業外費用		
固定資産除却損	24,434	8,400
支払保証料	18,516	16,721
不動産賃貸費用	87,741	118,229
事故関連費用	3,306	1,374
雑損失	12,867	14,921
営業外費用合計	146,865	159,646
経常利益	2,439,185	2,351,481
特別利益		
固定資産売却益	45,940	209
投資有価証券売却益	200	—
特別利益合計	46,140	209
特別損失		
事業譲渡損	273,206	—
その他	200	29
特別損失合計	273,406	29
税金等調整前当期純利益	2,211,919	2,351,661
法人税、住民税及び事業税	474,335	657,627
法人税等調整額	140,431	13,601
法人税等合計	614,766	671,228
当期純利益	1,597,153	1,680,432
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,597,153	1,680,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,597,153	1,680,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,709	209,117
退職給付に係る調整額	△124,049	272,890
その他の包括利益合計	△71,340	482,007
包括利益	1,525,813	2,162,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,525,813	2,162,440
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,184,975	1,117,891	15,492,129	△428,192	17,366,804
当期変動額					
剰余金の配当			△349,972		△349,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,597,153		1,597,153
自己株式の処分		11,087		9,075	20,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,087	1,247,180	9,075	1,267,343
当期末残高	1,184,975	1,128,979	16,739,310	△419,117	18,634,147

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	173,266	253,992	427,258	17,794,062
当期変動額				
剰余金の配当				△349,972
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,597,153
自己株式の処分				20,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,709	△124,049	△71,340	△71,340
当期変動額合計	52,709	△124,049	△71,340	1,196,003
当期末残高	225,975	129,943	355,918	18,990,066

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,184,975	1,128,979	16,739,310	△419,117	18,634,147
当期変動額					
剰余金の配当			△409,176		△409,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,680,432		1,680,432
自己株式の処分		10,223		8,349	18,572
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	10,223	1,271,256	8,349	1,289,828
当期末残高	1,184,975	1,139,202	18,010,566	△410,768	19,923,976

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	225,975	129,943	355,918	18,990,066
当期変動額				
剰余金の配当				△409,176
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,680,432
自己株式の処分				18,572
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	209,117	272,890	482,007	482,007
当期変動額合計	209,117	272,890	482,007	1,771,836
当期末残高	435,092	402,833	837,926	20,761,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,211,919	2,351,661
減価償却費	326,133	372,714
のれん償却額	25,689	19,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	347	6,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,036	△35,673
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,171	△6,513
製品保証引当金の増減額(△は減少)	26,743	△38,442
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31,897	△16,300
受取利息及び受取配当金	△22,098	△25,472
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	29
有形固定資産売却損益(△は益)	△45,940	△209
固定資産除却損	24,434	8,400
事業譲渡損益(△は益)	273,206	—
売上債権の増減額(△は増加)	△961,465	△566,968
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,096	136,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△456,919	△70,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	122,911	△142,375
その他	△185,205	△209,358
小計	1,259,890	1,783,178
利息及び配当金の受取額	22,098	25,472
保険金の受取額	591	589
法人税等の支払額	△665,624	△398,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,956	1,410,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,750,162	△176,198
有形固定資産の売却による収入	213,545	209
無形固定資産の取得による支出	△25,316	△35,692
資産除去債務の履行による支出	△5,852	—
投資有価証券の売却による収入	400	675
事業譲渡による収入	137,280	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,845	—
その他	△6,537	△2,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,423,798	△213,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△349,873	△408,830
その他	△884	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,757	△409,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158	△1,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,156,440	786,171
現金及び現金同等物の期首残高	7,363,037	4,206,596
現金及び現金同等物の期末残高	4,206,596	4,992,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおり、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「情報装置事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「情報装置事業」と「検査装置事業」の2つに区分して報告していましたが、「検査装置事業」を2022年10月1日に事業譲渡したため、「情報装置事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,248.73円	3,544.88円
1株当たり当期純利益	273.41円	287.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,990,066	20,761,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,990,066	20,761,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,845,377	5,856,877

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,597,153	1,680,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,597,153	1,680,432
普通株式の期中平均株式数(株)	5,841,610	5,853,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2024年3月期 決算発表(参考資料)

2024年5月14日

名古屋電機工業株式会社

(コード番号 6797 東証スタンダード市場・名証メイン市場)

1. 当期(2024年3月期)の業績【連結】

(単位:百万円)

	前期 (2023年3月期)		当期 (2024年3月期)		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
期首受注残高	17,845		18,905		1,060	5.9%
受注高	19,986		16,360		△3,625	△18.1%
売上高	18,009	100.0%	17,582	100.0%	△426	△2.4%
営業利益	2,496	13.9%	2,344	13.3%	△152	△6.1%
経常利益	2,439	13.5%	2,351	13.4%	△87	△3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,597	8.9%	1,680	9.6%	83	5.2%

2. 財政状態【連結】

(単位:百万円)

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	対前期増減
総資産	25,692	27,241	1,548
純資産	18,990	20,761	1,771
自己資本比率	73.9%	76.2%	
1株当たり純資産	3,248円73銭	3,544円88銭	

3. 1株当たり配当金予想

(単位:円)

	当期 (2024年3月期)	次期予想 (2025年3月期)
第2四半期末	0	0
期末	70	75

4. 次期(2025年3月期)の業績予想【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期予想				通期予想			
	予想		対前期増減		予想		対前期増減	
	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比	金額	増減率
期首受注残高	17,682		△1,222	△6.5%	17,682		△1,222	△6.5%
売上高	5,980	100%	△399	△6.3%	18,000	100%	417	2.4%
営業利益	240	4.0%	232	—	2,400	13.3%	55	2.4%
経常利益	270	4.5%	276	—	2,440	13.6%	88	3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	60	1.0%	105	—	1,700	9.4%	19	1.2%

以上